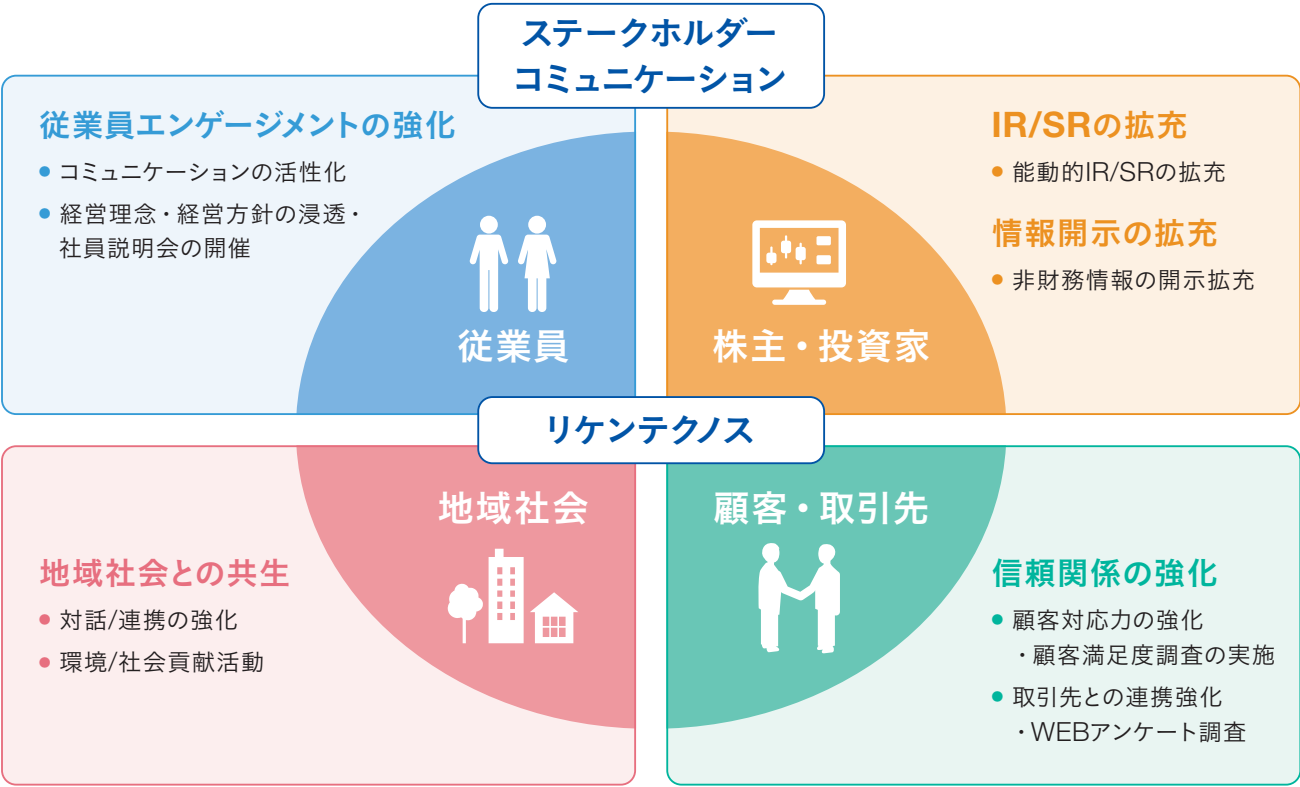




ステークホルダー

ステークホルダーコミュニケーション

当社では、ステークホルダーとの対話の機会を積極的に設けることにより、ステークホルダーからの要請や期待を的確に把握し、事業活動を展開しています。企業経営において、株主・投資家にとどまらず、従業員、顧客、取引先、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの信頼関係の構築と強化に努めています。



従業員との関わり (→P57～61)

従業員エンゲージメントの向上

当社では、多様な人材が活躍できる企業風土の醸成・仕組みづくりに取り組んでいます。従業員向け説明会の開催、従業員投資会（持株会）の加入促進など、従業員の経営参画意識の向上、社内コミュニケーションの活性化により従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

地域社会との関わり (→P64)

地域社会との共生

当社グループは、事業展開する地域において雇用機会の創出や社会貢献活動、環境保全の取り組み、納税などにより、地域社会の発展に貢献する取り組みを実施しています。

顧客・取引先との関わり (→P49～50)

信頼関係の強化

当社では毎年「顧客満足度調査」を実施しており、お客様からの意見を関係部門と共有して営業活動に反映させることで、顧客対応力の強化に努めています。「顧客満足度調査の結果に対するアセスメント対応率」をマテリアリティのKPIとして設定し、製品提案から提供に至る一連のプロセスにおける信頼関係の強化を図っています。

また、原材料仕入先をはじめとする取引先企業様を対象に「ESG、SDGsに関するWEBアンケート調査」を実施しており、その結果を基に共に改善活動を進めていきます。取引先様との相互信頼に基づくパートナーシップを築き、連携を深めることで市場や環境の変化に対応し、安心・安全で安定した製品の提供を目指しています。

株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家の皆様との対話が実現するよう、機関投資家向けの決算・経営概況説明会や個別面談をはじめとした様々な取り組みを行っています。

株主との対話に関する方針（要約）

- 株主との対話全般について、経営企画を担当する執行役員が統括する。
- 株主との対話においては、合理的な範囲で、社長や関係する執行役員を含む経営陣幹部・社外取締役を含む取締役が出席し、株主と直接対話を行うことを基本とする。また、筆頭独立社外取締役を設置することにより、株主の希望と面談の主な関心事項に的確に対応できる体制を整備する。
- 対話の中で得られた意見は、取締役会や経営会議等で適宜報告され、関係部門にて情報を共有し活用する。

2024年度の対話実績

株主総会	有価証券報告書の株主総会前開示		機関投資家	決算・経営概況説明会のWEBおよび会場のライブ開催	2回
	招集通知の早期発送			● 統合報告書の発行 ● 事業報告、コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書でのサステナビリティ情報開示 ● 決算短信、適時開示、決算・経営概況説明会、中期経営計画説明会資料の英文同時開示 ● 3ヵ年中期経営計画の開示充実	
	招集通知の発送前の早期開示			個別IRミーティング（電話会議を含む）	42回
個人投資家	株主通信の発行	2回			
	WEBサイトでの情報発信	都度			

2024年度の対話のフィードバック状況

株主・投資家の皆様との対話の中で得られた意見は、経営会議や取締役会で適宜報告し、関係部門にて情報共有のうえ、企業活動に適切かつ効果的に反映しています。今後も取り組みを継続し、更なる企業価値向上に努めていきます。

主なインプット	対応状況/方針
収益性に関する指標の開示	▶ 決算・経営概況説明会で株主資本コスト/WACC、ROIC等を開示
資本政策や財務戦略に関する開示の改善	▶ ● 配当に関して総還元性向を開示 ● 新中期経営計画においてCCCに関する方向性、成長投資の金額を公開
サステナビリティに関する開示の拡充	▶ ● 取締役会がサステナビリティの取り組みをモニタリングしていることを体制図で開示 ● マテリアリティ・KPIの見直し実施
取締役会の構成等に関する開示の拡充	▶ ● サクセッション・プランに社外取締役が関与していることがわかるよう開示を改善 ● スキル・マトリックスの定義等を開示
政策保有株式に関する開示の改善	▶ 招集通知において直近の事業年度末における政策保有株式の状況を開示